



# 2017年3月期 決算説明会

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

2017年5月22日

## 本日のプレゼンテーション

	頁
<b>I 西日本FHグループの概要</b>	2
1. グループストラクチャー	3
2. グループの規模	4
<b>II 業績</b>	5
1. 連結損益	6
2. NCB単体損益	7
①損益サマリー	7
②コア業務粗利益	8
③貸出金利息	9
④預金等利息	10
⑤有価証券利息配当金	11
⑥非金利収益	12
⑦経費	13
⑧信用コスト	14
3. 連結自己資本比率	15
4. 株主還元	16
<b>III 中期経営計画「飛翔2020 ～知恵をしぼろう～」</b>	別冊

## 参考資料

	頁
<b>I 金融仲介機能の発揮に向けた取組み</b>	17
金融仲介機能の発揮に向けた取組み	18 ~ 20
<b>II 業績に関する補足資料</b>	21
1. PL	①連結 22 ~ 24
	②NCB単体 25
2. BS	[NCB単体] 26 ~ 27
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	[NCB単体] 28
4. 有価証券の残高・評価損益	[NCB単体] 29
5. 信用コストの発生要因別内訳	[NCB単体] 30
6. 退職給付会計	31
7. 税効果会計	32
<b>III 中期経営計画に関する補足資料</b>	33
目指す経営指標	34

# I 西日本FHグループの概要

# 1. グループストラクチャー

◆ 2016年10月、(株)西日本フィナンシャルホールディングスを頂点とする持株会社体制へ移行。

2017年3月末

## 銀行持株会社(グループの親会社)

## グループ会社

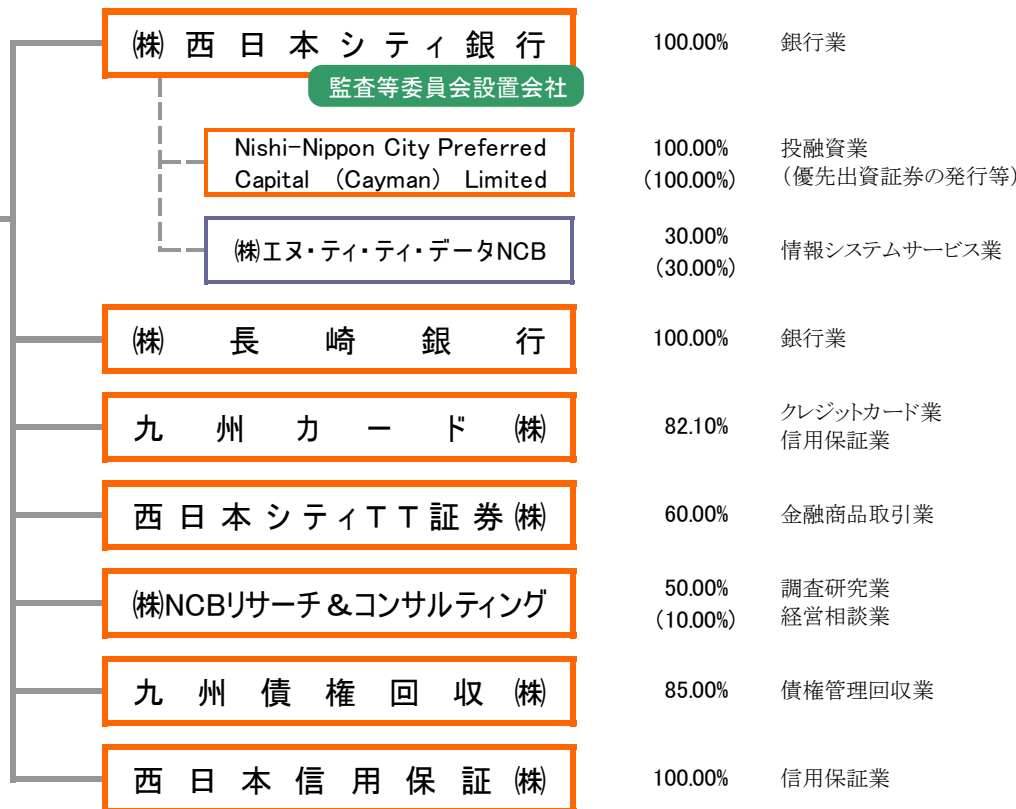
持分比率 (うち間接保有)	事業内容
------------------	------

### (株)西日本フィナンシャルホールディングス

英文名 **Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.**

設立日	2016年10月3日
本店所在地	福岡市博多区 博多駅前3丁目1番1号
資本金	500億円
発行済株式数	普通株式 179,596,955株
単元株数	100株

監査等委員会設置会社



- 連結子会社 8社(うち間接保有 1社)
- 持分法適用関連会社 1社

## 2. グループの規模

### 主要勘定の残高 (2017年3月末)

総 資 産	9兆4,864億円
純 資 産	5,116億円
貸 出 金	6兆8,038億円
預 金 ・ N C D	8兆190億円
預 り 資 産	9,577億円

[注] 預り資産= 2銀行の投資信託と保険+西日本シティTT証券の預り資産  
(2銀行がお客さまからお預りしている公共債および外貨預金を加えた預り資産残高は 1兆77億円)

# Ⅱ 業績

# 1. 連結損益

- ◆ 2017年3月期の連結当期純利益は、NCB単体における利回りの低下や預り資産手数料の減少を主因に、前期比△47億円の222億円。
- ◆ 2018年3月期の連結当期純利益は、前期比△22億円の200億円を予想。

## ■ 連結損益

(単位: 億円)

	2017年3月期					2018年3月期	
	17/3月期 実績	16/3月期比	前回予想比	16/3月期 実績 〔注1〕	17/3月期 前回予想 〔注2〕	18/3月期 予想	17/3月期比
当期純利益	251	△ 49	△ 14	300	265	170	△ 81
西日本信用保証からの臨時配当金	△	△ 65	-	65	-	-	-
西日本FHへの子会社株式売却に伴う利益	△	+ 63	0	-	63	-	△ 63
<b>NCBの連結貢献利益</b>	<b>188</b>	△ 47	△ 14	<b>235</b>	<b>202</b>	<b>170</b>	△ 18
当期純利益	44	+ 2	+ 2	42	42	36	△ 8
非支配株主に帰属する純利益	△	0	0	11	11	6	△ 5
<b>NCB以外の子会社の連結貢献利益</b>	<b>33</b>	+ 3	+ 2	<b>30</b>	<b>31</b>	<b>30</b>	△ 3
西日本FHの連結貢献利益	0	+ 0	0	-	0	0	0
持分法による投資損益	1	+ 1	0	0	1	0	△ 1
配当消去、連結調整	△ 1	△ 3	+ 3	2	△ 4	△ 0	+ 1
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>222</b>	△ 47	△ 8	<b>269</b>	<b>230</b>	<b>200</b>	△ 22

〔注1〕 西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

〔注2〕 2016年9月期決算説明会(2016年11月30日開催)時点の予想値。

P.7

## 2. NCB単体損益

### ①損益サマリー

- ◆ 2017年3月期の当期純利益は、利回りの低下や預り資産手数料の減少を主因に、前期比△49億円の251億円。
- ◆ 2018年3月期の当期純利益は、前期比△81億円の170億円を予想。

#### ■NCB単体損益

(単位:億円)

		2017年3月期				2018年3月期		
		17/3月期 実績	16/3月期比	前回予想比	16/3月期 実績	17/3月期 前回予想 〔注3〕	18/3月期 予想	17/3月期比
<b>コア業務粗利益</b>	P.8	987	△ 122	△ 14	1,109	1,001	990	+ 3
資金利益		880	△ 98	△ 4	978	884	868	△ 12
(うち 貸出金利息)	P.9	(804)	(△ 28)	(+ 6)	(832)	(798)	(785)	(△ 19)
(うち 預金等利息)	△ P.10	(37)	(△ 8)	(△ 4)	(45)	(41)	(31)	(△ 6)
(うち 有価証券利息配当金)	P.11	(143)	(△ 77)	(△ 12)	(220)	(155)	(158)	(+ 15)
非金利収益	[注1] P.12	106	△ 24	△ 11	130	117	122	+ 16
(うち 預り資産手数料)		(40)	(△ 12)	(△ 3)	(52)	(43)	(53)	(+ 13)
経費	△ P.13	713	+ 2	△ 12	711	725	720	+ 7
<b>コア業務純益</b>		273	△ 124	△ 3	397	276	270	△ 3
有価証券関係損益	[注2]	109	+ 50	+ 2	59	107	19	△ 90
信用コスト	△ P.14	28	+ 5	+ 13	23	15	15	△ 13
その他臨時損益		△ 15	△ 13	△ 2	△ 2	△ 13	△ 14	+ 1
<b>経常利益</b>		339	△ 92	△ 16	431	355	260	△ 79
特別損益		△ 14	△ 4	+ 4	△ 10	△ 18	△ 13	+ 1
法人税等	△	72	△ 48	+ 1	120	71	75	+ 3
<b>当期純利益</b>		251	△ 49	△ 14	300	265	170	△ 81

〔注1〕 役員取引等利益+特定取引等利益+(その他業務利益-債券等関係損益)

〔注3〕 2016年9月期決算説明会(2016年11月30日開催)時点の予想値。

〔注2〕 債券等関係損益+株式等関係損益

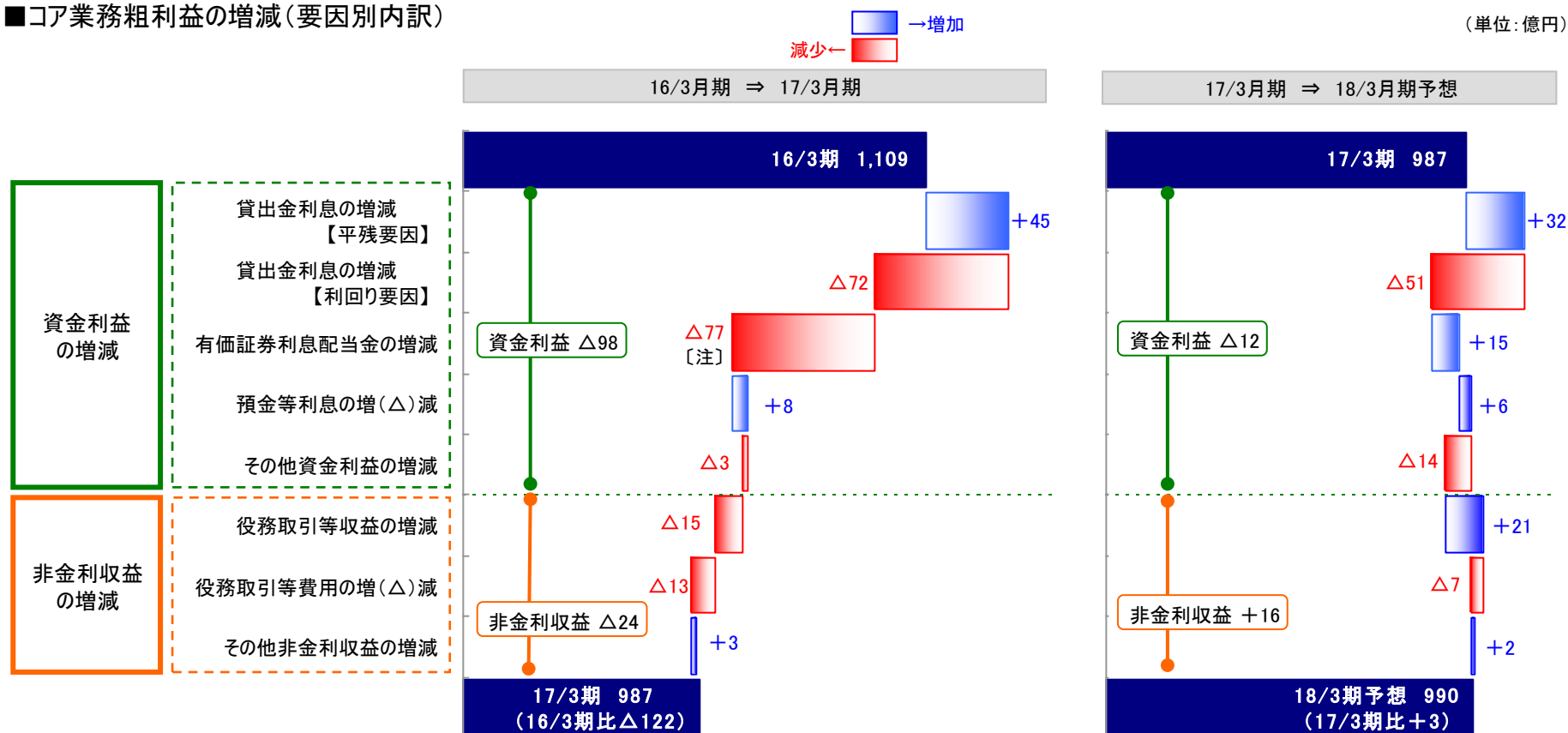


## 2. NCB単体損益

### ②コア業務粗利益

- ◆ 2017年3月期のコア業務粗利益は、前期比△122億円の987億円。
- ◆ 2018年3月期のコア業務粗利益は、前期比+3億円の990億円を予想。

#### ■コア業務粗利益の増減(要因別内訳)



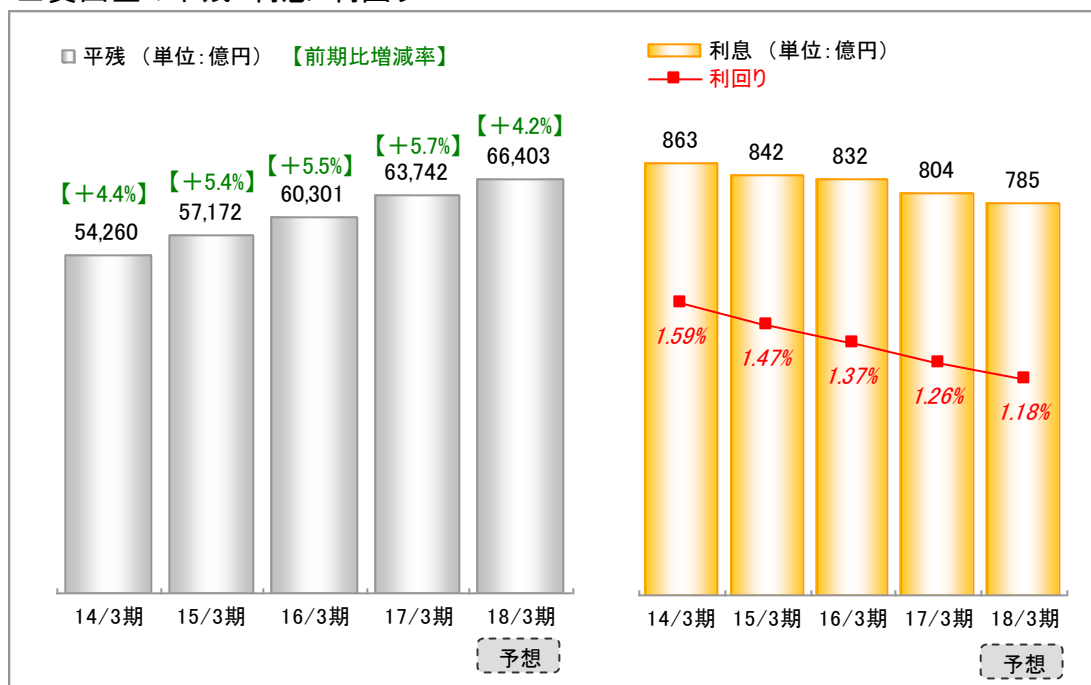
[注] 子会社からの臨時配当金△65億円、その他要因△12億円。

## 2. NCB単体損益

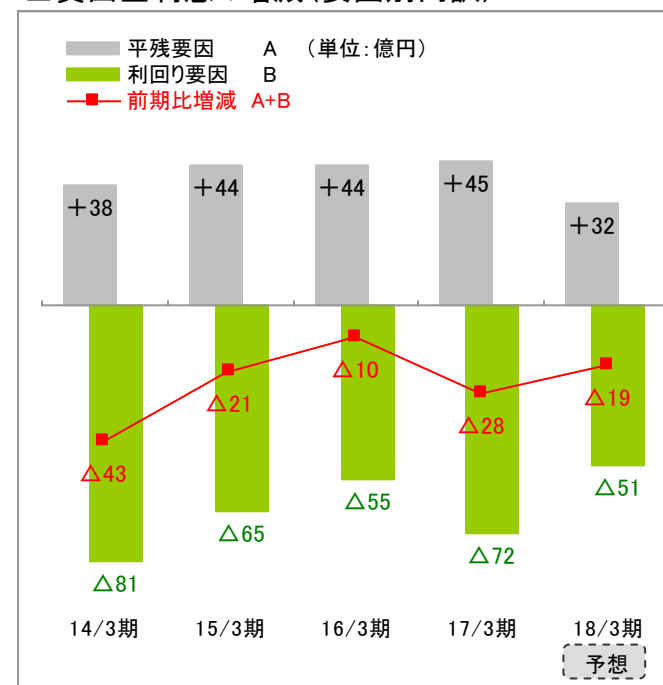
### ③貸出金利息

- ◆ 2017年3月期の貸出金利息は、利回り低下(△11bps)により前期比△28億円の804億円。
- ◆ 2018年3月期の貸出金利息は、利回りが引き続き低下(△8bps)するものと想定し、前期比△19億円の785億円を予想。

#### ■貸出金の平残・利息・利回り



#### ■貸出金利息の増減(要因別内訳)

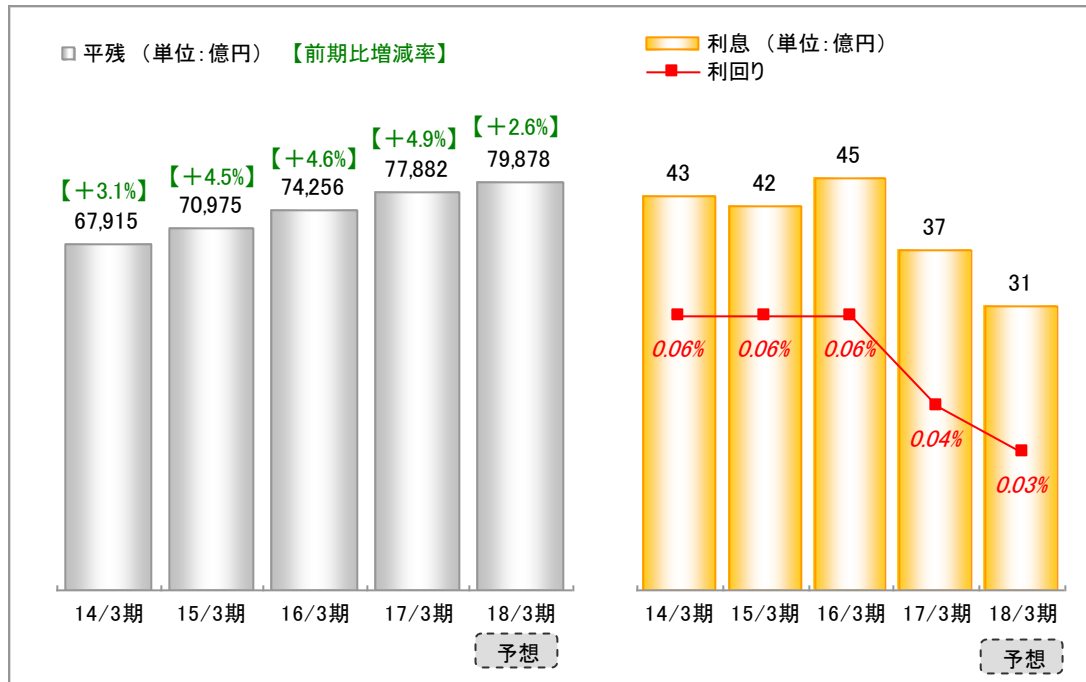


## 2. NCB単体損益

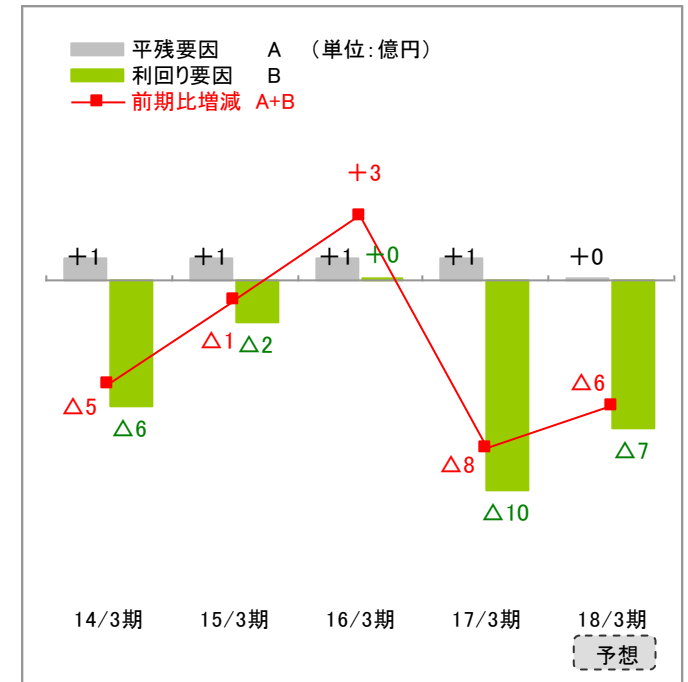
### ④預金等利息

- ◆ 2017年3月期の預金等利息は、利回り低下(△2bps)により前期比△8億円の37億円。
- ◆ 2018年3月期の預金等利息は、利回りが引き続き低下(△1bps)するものと想定し、前期比△6億円の31億円を予想。

#### ■預金・NCDの平残・利息・利回り



#### ■預金等利息の増減(要因別内訳)

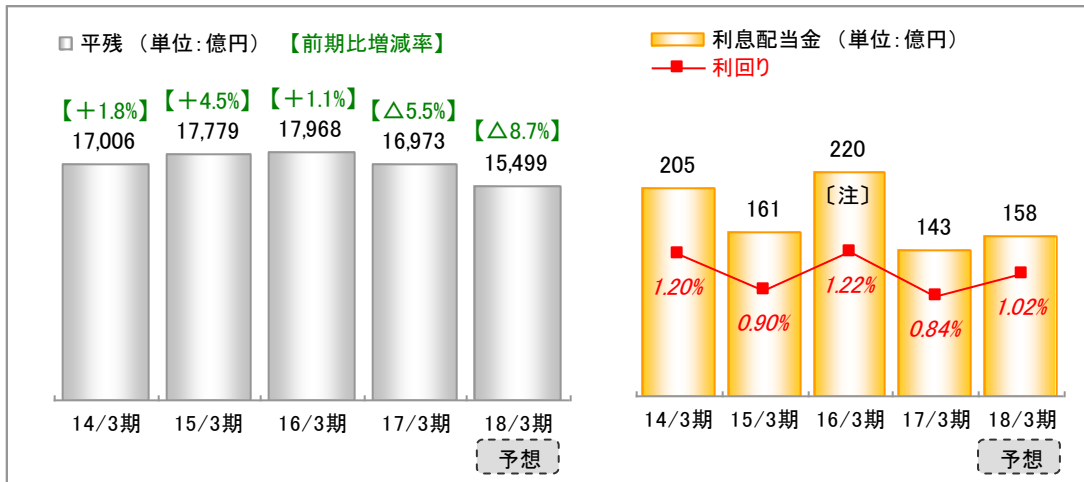


## 2. NCB単体損益

### ⑤有価証券利息配当金

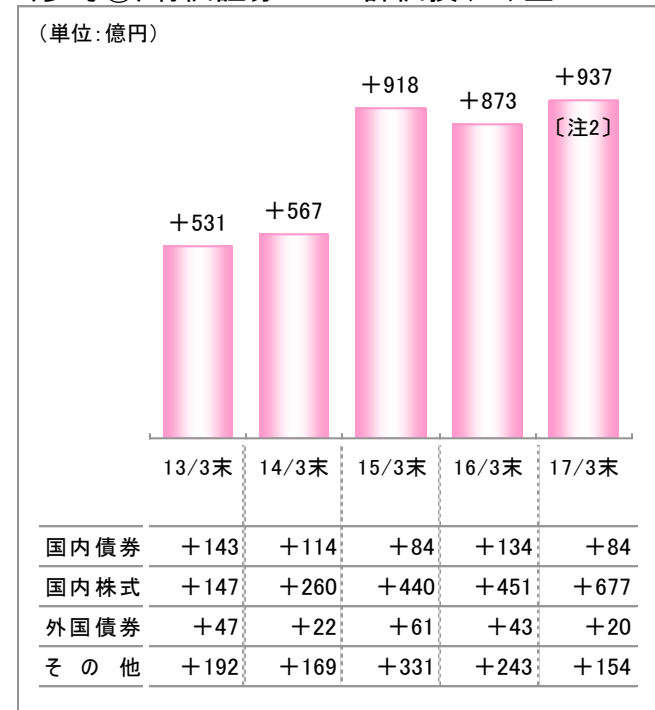
- ◆ 2017年3月期の有価証券利息配当金は、前期の特殊要因である子会社からの臨時配当金(2016年3月期 65億円)がなくなったことや利回りが低下したことにより、前期比△77億円の143億円。
- ◆ 2018年3月期の有価証券利息配当金は、前期比+15億円の158億円を予想。

#### ■有価証券の平残・利息配当金・利回り



[注] 2016年3月期において、子会社からの臨時配当金(65億円)を計上。

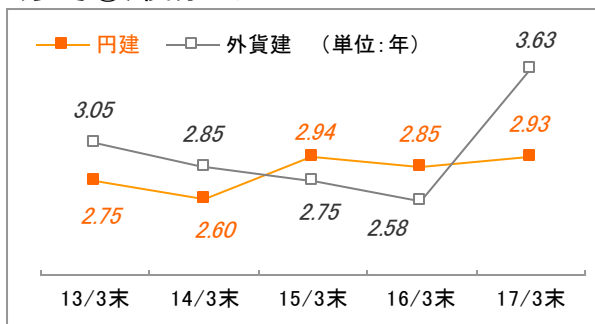
#### 〈参考②〉有価証券<sup>[注1]</sup>の評価損(△)益



[注1] その他保有目的(満期保有目的、子会社・関連会社以外)の有価証券。

[注2] 2017年3月末は、親会社株式の評価益104億円を含む。

#### 〈参考①〉債券のデュレーション

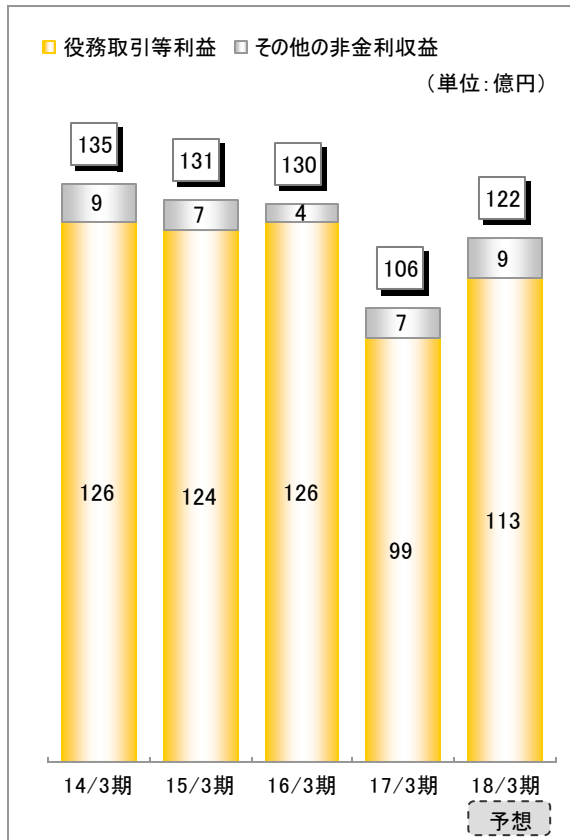


## 2. NCB単体損益

### ⑥非金利収益

- ◆ 2017年3月期の非金利収益は、預り資産手数料の減少とローン保証料の増加を主因に、前期比△24億円の106億円。
- ◆ 2018年3月期の非金利収益は、前期比+16億円の122億円を予想。

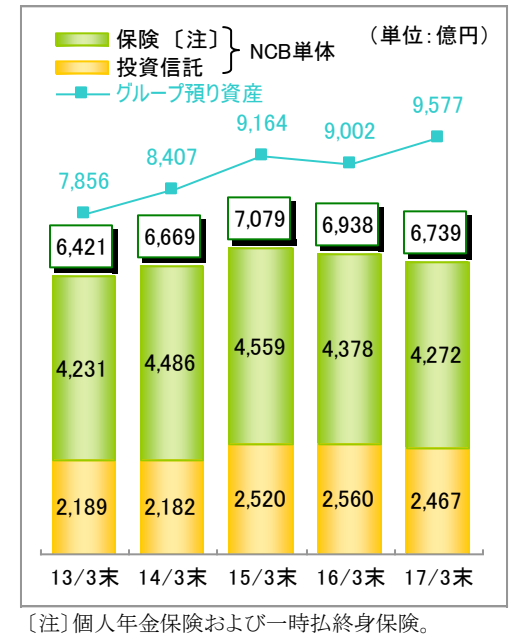
#### ■非金利収益



#### ■役務取引等利益の内訳



#### <参考>投資信託・保険の残高



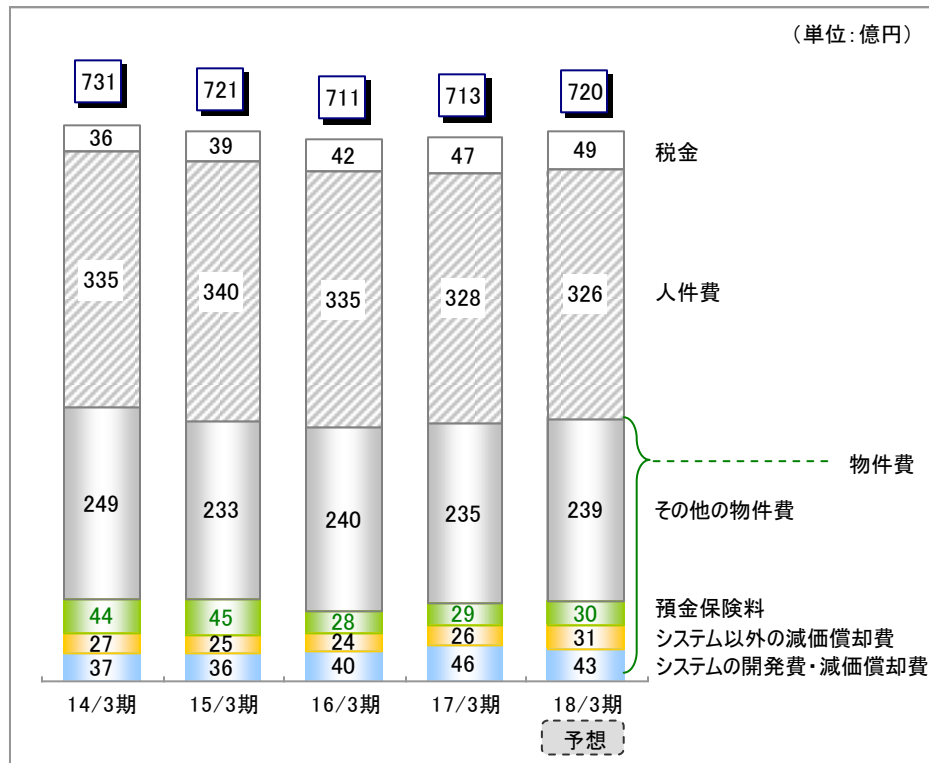
[注] 個人年金保険および一時払終身保険。

## 2. NCB単体損益

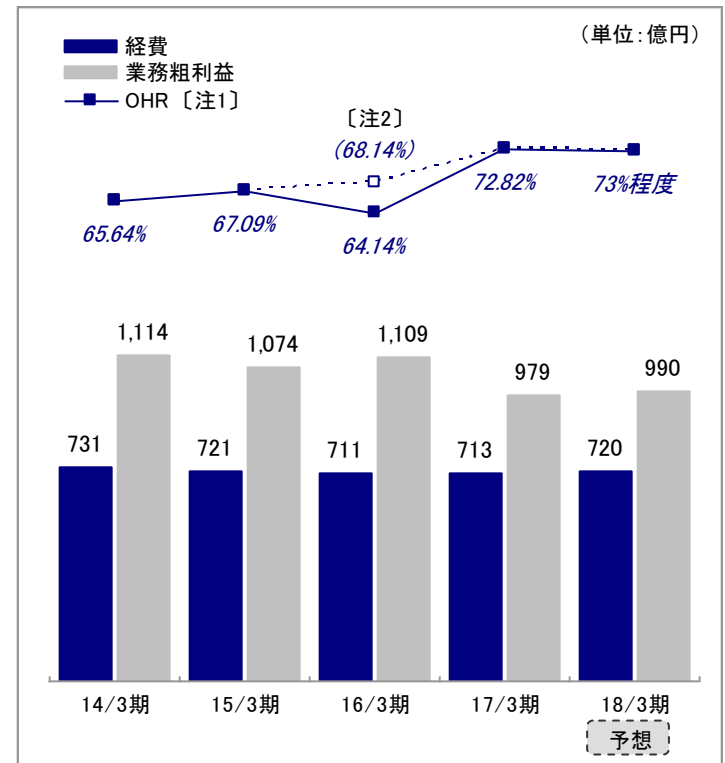
### ⑦経費

- ◆ 2017年3月期の経費は、前期比+2億円の713億円。ICTインフラへの積極投資によりシステムの開発費・減価償却費が若干増加したものの、総じて前期比横ばい。
- ◆ 2018年3月期の経費は、前期比+7億円の720億円を予想。店舗や研修施設のリニューアルに伴い、減価償却費が若干増加。

#### ■経費



#### ■OHR



[注1]  $OHR = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$

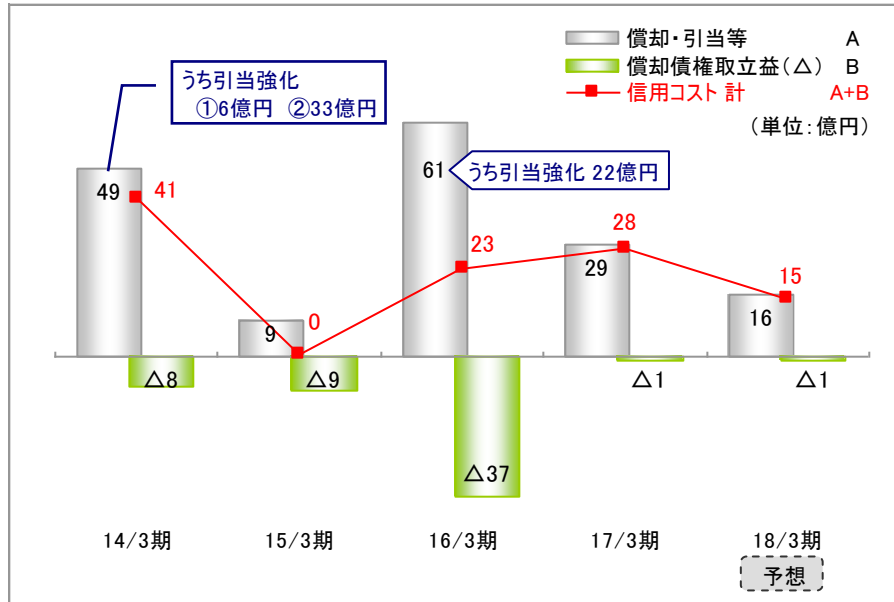
[注2] 2016年3月期のOHRは、子会社臨時配当65億円を控除すると68.14%。

## 2. NCB単体損益

### ⑧信用コスト

- ◆ 2017年3月期の信用コストは、償却債権取立益の減少を主因に、前期比+5億円の28億円。
- ◆ 2018年3月期の信用コストは、前期比△13億円の15億円を予想。

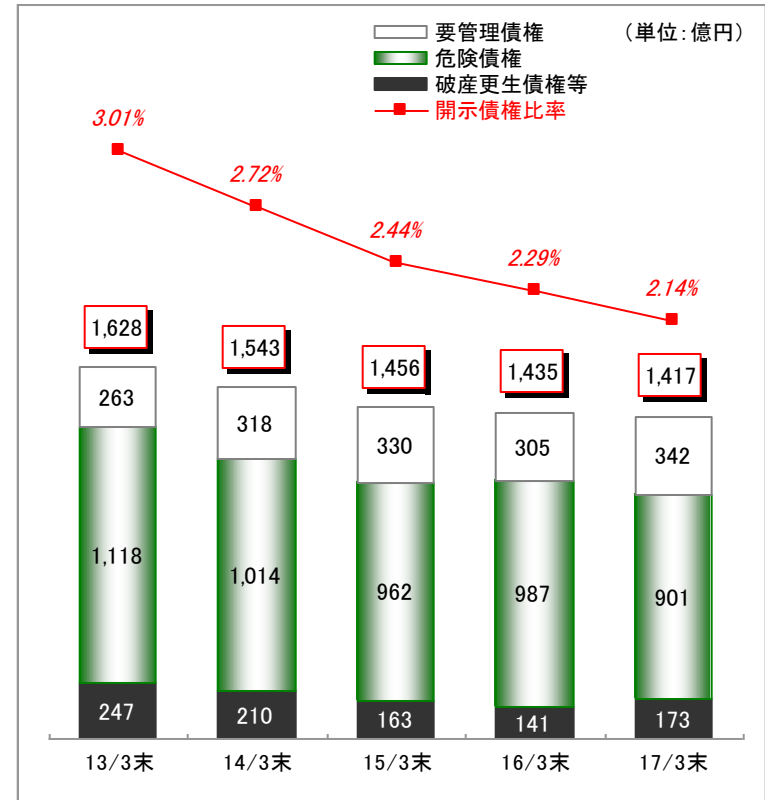
#### ■信用コスト



#### 引当強化の内容

14/3期	<p>① 破綻懸念先のDCF適用対象先を拡大。 与信額10億円以上 ⇒ 5億円以上</p> <p>② 破綻懸念先の貸倒実績率適用先の引当率を厳格化。 「直近の貸倒実績率に基づく引当率(従来基準)」と「金融円滑化法施行(2009年12月)以前の貸倒実績率」を比較し、高い方を採用。</p>
16/3期	<p>要管理先の貸倒実績率適用先の引当率を厳格化。 「直近の貸倒実績率に基づく引当率(従来基準)」と「金融円滑化法施行(2009年12月)以前の貸倒実績率」を比較し、高い方を採用。</p>

#### 〈参考〉金融再生法開示債権



### 3. 連結自己資本比率

- ◆ 2017年3月末の自己資本比率は9.53%。
- ◆ 2016年3月末との比較では、信用リスク・アセット額の算出手法の変更(標準的手法→基礎的内部格付手法)等により、0.45%ポイント上昇。

#### ■ 連結自己資本比率

(単位: 億円)

		17/3末	16/3月末比	16/3月末 〔注1〕
<b>コア資本に係る基礎項目</b> A		4,516	△ 224	4,740
	普通株式に係る株主資本	3,930	+ 166	3,764
	その他の包括利益累計額	△ 1	+ 23	△ 24
	調整後非支配株主持分	2	+ 1	1
	引当金の合計額	12	△ 200	212
	適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額	370	△ 208	578
	土地再評価差額のうち経過措置による算入額	143	△ 22	165
	非支配株主持分のうち経過措置による算入額	56	+ 15	41
<b>コア資本に係る調整項目</b> B △		417	+ 383	34
	【経過措置による不算入額】	【51】	【△ 1】	【52】
<b>自己資本</b> C=A-B		4,098	△ 607	4,705
<b>リスク・アセット等</b> D		43,006	△ 8,787	51,793
	(うち 経過措置による算入額)	(128)	(△ 1)	(129)
<b>連結自己資本比率</b> C÷D		9.53%	+ 0.45%pt	9.08%

〔注1〕 西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

〔注2〕 リスク・アセット等の算出において次の手法を採用。

信用リスク・アセット額 … 2017年3月末は基礎的内部格付手法、2016年3月末は標準的手法

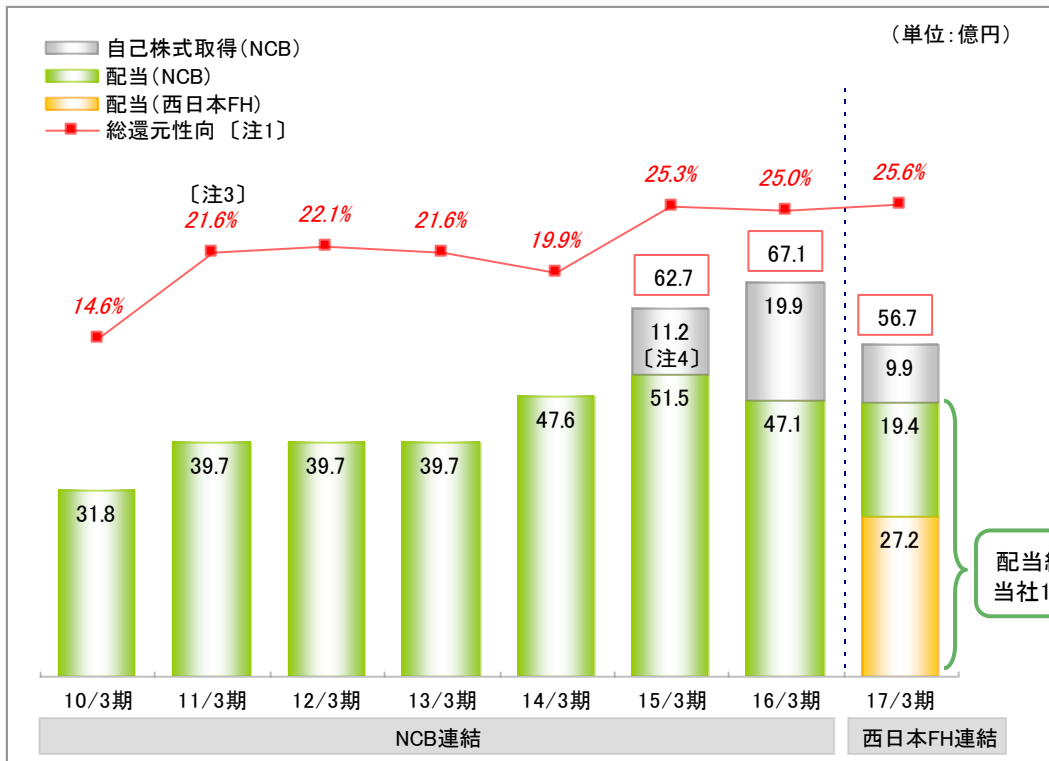
オペレーショナル・リスク相当額 … 粗利益配分手法



## 4. 株主還元

- ◆ 株主還元方針に基づき、2017年3月期は約57億円の株主還元を実施。親会社株主に帰属する当期純益に対する総還元性向は25.6%。

### ■ 利益還元額と総還元性向



### 西日本FHの株主還元方針

- 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。
- 具体的には、
  - ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに、
  - ② 親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向25%程度
 を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

[注1] 総還元性向 = 利益還元額 (配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

[注2] 2017年3月期は、西日本FH (2016年10月3日設立) を親会社とするグループ連結。  
2016年3月期以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

[注3] 2011年3月期の総還元性向は、親会社株主に帰属する当期純利益から分割子会社解散要因 (350億円) を控除して算出。

[注4] 2015年3月期に取得した49.9億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38.7億円を除く。

---

## 参考資料Ⅰ

# 金融仲介機能の発揮に向けた取組み

# 金融仲介機能の発揮に向けた取組み（1）

- ◆ 当社グループの西日本シティ銀行及び長崎銀行は、長い歴史の中で、取引先のライフステージに合わせて、融資のみならず多面的な支援を行い、地元産業の育成・企業振興に取り組んできました。
- ◆ 新中計「飛翔2020 ～知恵をしぼろう～」においても、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念の下、当社グループの「良きDNA」を継承・発展させ、グループ一丸となって地元産業の発展に資する様々な施策に取り組めます。

## 「金融仲介機能の発揮に向けた取組み」に関連する中計施策

### 中期経営計画

**飛翔 2020**  
～知恵をしぼろう～

#### 重点施策

グループ一丸となった「まるごとサポート」の展開

企業まるごと  
サポートの進化  
(法人のお客さま向け)

① 創業支援への取組み強化

② ファンド等の多様な資金調達手段の提供

③ 各業種に精通した専門人財による  
高度なコンサルティング

④ M&A・事業承継分野のコンサルティング力強化

お客さまに  
最適な商品・  
サービスを  
提供

### ■ ライフステージ〔注〕別の与信先数及び融資残高（2017年3月末）

	NCB					長崎						
	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数 (先)	40,672	3,568	2,142	13,801	1,330	4,643	2,797	137	138	1,081	59	295
融資残高 (億円)	48,122	3,523	4,857	21,430	1,244	9,040	749	39	57	473	12	67

〔注〕ライフステージの定義

創業期:創業から5年以内 成長期:売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 安定期:売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%

低迷期:売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 再生期:貸付条件の変更又は延滞がある期間

### ■ 地域別の与信先数（2017年3月末）

(単位:先)

全与信先	NCB				全与信先	長崎			
	福岡県	九州 (福岡県を除く)	東京 大阪	その他		長崎県	九州 (長崎県を除く)	東京 大阪	その他
40,672	34,482	4,653	458	1,079	2,797	2,476	302	11	8

# 金融仲介機能の発揮に向けた取組み（2）

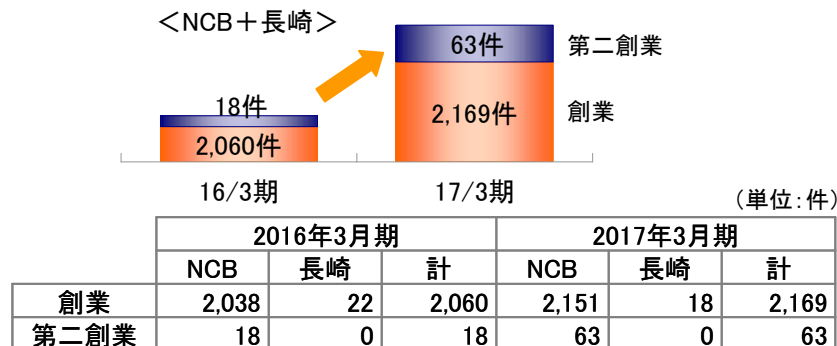
## ① 創業支援への取組み強化

当社グループの西日本シティ銀行では、融資だけでなく、「NCB創業応援サロン〔注1〕」や創業カウンセラー〔注2〕を配置した「ビジネスサポートセンター」において、創業前の事業計画の策定から創業時の資金調達、創業後の経営相談に至るまでの相談受付態勢を構築しています。

〔注1〕 NCB創業応援サロン・・・大名支店ビルに設置。ご相談だけでなく、起業家同士が相互に交流し情報交換を図る場を提供。

〔注2〕 創業カウンセラー・・・創業支援に係る行内の専門スタッフ。現在 20名を配置。

### ■ 関与した創業・第二創業〔注3〕の件数



〔注3〕 第二創業の定義

- ・ 既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始
- ・ 既存の事業を譲渡（承継）した 経営者等による新規事業の開始
- ・ 抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建

### ■ 創業支援先数（支援内容別）（2017年3月期）

（単位：先）

	NCB	長崎	計
創業計画の策定支援	588	0	588
創業期〔注4〕の取引先への融資（プロパー）	782	0	782
創業期の取引先への融資（信用保証付）	1,089	18	1,107
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	95	2	97
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	7	0	7

〔注4〕 創業期の定義：創業から5年以内

## ② ファンド等の多様な資金調達手段の提供

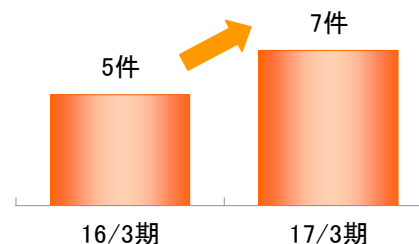
当社グループは、創業・新規事業支援、6次産業化支援〔注1〕、シーズ産業化支援〔注2〕、経営改善・事業再生支援等目的別の様々なファンドに出資しており、金融機関の本業である貸出のほか、これらのファンドも活用しながら、地元福岡・九州の企業の成長を金融面から支援しています。

〔注1〕 NCB6次化応援ファンド・・・九州における1次産業者と2次・3次産業者との連携による新たな事業機会の創出、付加価値創造を目的としたファンド。

これまで合計10件687百万円の投資を決定（地方銀行ではトップの実績）。

〔注2〕 QB第一号ファンド・・・九州大学の特定関連会社である株式会社産学連携機構九州と共同で設立したQBキャピタル合同会社が運営する、九州地域の大学の研究成果を活用した新産業の創出による九州地域活性化を目的としたファンド。

### ■ NCBのファンド活用件数〔注3〕



〔注3〕 活用件数：NCBが出資する各種ファンドの期中における投資件数

# 金融仲介機能の発揮に向けた取組み (3)

## ③ 各業種に精通した専門人財による高度なコンサルティング

西日本シティ銀行法人ソリューション部の医療・農業等の各分野に精通した専門人財によるコンサルティングサービスの提供、NCBリサーチ&コンサルティングの各種ビジネスセミナーの開催等により、お客さまの経営課題にベストのソリューションを提供します。

## ④ M&A・事業承継分野のコンサルティング力強化

西日本シティ銀行プライベートバンキング部、法人ソリューション部及びNCBリサーチ&コンサルティング事業コンサル部において、西日本FHグループ全体のお客さまニーズを把握し、外部機関とも連携しながら円滑なM&A・事業承継をお手伝いします。

### ■ ソリューション提案先数 (2017年3月末)

(単位:先)

	NCB	長崎	計
全与信先 ①	40,672	2,797	43,469
ソリューション提案先[注] ②	5,810	28	5,838
割合 (②/①)	14.3%	1.0%	13.4%

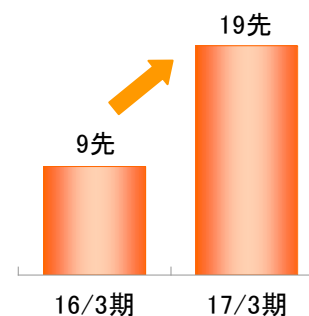
[注] ソリューション提案先:2017/3月期中に、お客さまの本業支援等の提案を行った先

### ■ ソリューション提案先の融資残高 (2017年3月末)

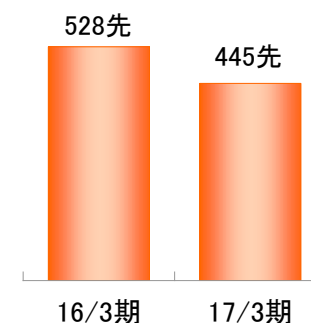
(単位:億円)

	NCB	長崎	計
全与信先 ①	48,123	749	48,872
ソリューション提案先 ②	6,395	5	6,400
割合 (②/①)	13.3%	0.7%	13.1%

### ■ NCBのM&A支援先数 [注]



### ■ NCBの事業承継支援先数



[注] NCBの計数には、NCBリサーチ&コンサルティングによる支援先を含む。

---

## 参考資料Ⅱ

### 業績に関する補足資料

# 1. PL

## ①連結

【2017/3月期】前期（西日本シティ銀行連結）との比較

(億円)

	2017/3月期 実績			前期比			2016/3月期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連単差	連結	NCB単体	連単差	NCB連結	NCB単体	連単差
業務粗利益	1,175	979	195	△ 49	△ 130	81	1,224	1,109	114
【コア業務粗利益】	[1,183]	[987]	[195]	[△ 41]	[△ 122]	[81]	[1,224]	[1,109]	[114]
資金利益	949	880	69	△ 33	△ 98	66	982	978	3
役務取引等利益	207	99	107	△ 16	△ 27	10	223	126	97
特定取引等利益	12	0	12	3	0	3	9	0	9
その他 (債券等関係損益)	6	△ 0	6	△ 2	△ 3	2	8	3	4
	(△ 7)	(△ 7)	(△ 0)	(△ 7)	(△ 7)	(0)	(0)	(0)	(△ 0)
営業経費	856	741	114	22	13	8	834	728	106
経費	827	713	114	9	2	8	818	711	106
臨時処理分	28	27	0	12	11	0	16	16	0
実質業務純益	347	266	81	△ 59	△ 131	73	406	397	8
【コア業務純益】	[355]	[273]	[81]	[△ 51]	[△ 124]	[73]	[406]	[397]	[8]
その他経常損益	19	100	△ 81	△ 21	51	△ 72	40	49	△ 9
株式等関係損益 (除: DES償却)	53	116	△ 63	△ 6	57	△ 63	59	59	△ 0
貸倒償却引当費用	46	29	16	△ 26	△ 32	5	72	61	11
償却債権取立益	2	1	1	△ 37	△ 36	0	39	37	1
その他の経常損益 (持分法による投資損益)	9	12	△ 2	△ 5	△ 1	△ 2	14	13	0
	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(0)	(-)	(0)
経常利益	338	339	△ 0	△ 91	△ 92	1	429	431	△ 1
特別損益	△ 14	△ 14	0	△ 4	△ 4	0	△ 10	△ 10	0
固定資産処分損益	△ 4	△ 4	0	0	1	0	△ 4	△ 5	0
固定資産の減損	9	9	-	4	4	-	5	5	-
その他の特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
税金等調整前純利益	324	324	△ 0	△ 95	△ 96	1	419	420	△ 1
法人税等	90	72	18	△ 49	△ 48	0	139	120	18
非支配株主に帰属する純利益	11	-	11	0	-	0	11	-	11
親会社株主に帰属する純利益	222	251	△ 29	△ 47	△ 49	1	269	300	△ 30
信用コスト	44	28	15	11	5	6	33	23	9

# 1. PL

## ①連結

【2017/3月期】前回予想（11月説明会）との比較

(億円)

2017/3月期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連単差

前回予想比		
連結	NCB単体	連単差

2017/3月期 前回予想		
NNFH連結	NCB単体	連単差

業務粗利益	A	1,175	979	195	△ 19	△ 26	7	1,194	1,005	188
【コア業務粗利益】		[1,183]	[987]	[195]	[△ 7]	[△ 14]	[7]	[1,190]	[1,001]	[188]
資金利益		949	880	69	△ 5	△ 4	0	954	884	69
役務取引等利益		207	99	107	1	△ 3	3	206	102	104
特定取引等利益		12	0	12	3	0	3	9	0	9
その他 (債券等関係損益)		6	△ 0	6	△ 18	△ 19	2	24	19	4
		(△ 7)	(△ 7)	(△ 0)	(△ 11)	(△ 11)	(△ 0)	(4)	(4)	(0)
営業経費	△	856	741	114	△ 11	△ 11	△ 1	867	752	115
経費	△	827	713	114	△ 12	△ 12	0	839	725	114
臨時処理分	△	28	27	0	0	0	0	28	27	0
実質業務純益	A-B	347	266	81	△ 7	△ 14	8	354	280	73
【コア業務純益】		[355]	[273]	[81]	[5]	[△ 3]	[8]	[350]	[276]	[73]
その他経常損益		19	100	△ 81	0	△ 2	1	19	102	△ 82
株式等関係損益 (除: DES償却)		53	116	△ 63	13	13	0	40	103	△ 63
貸倒償却引当費用	△	46	29	16	12	12	△ 1	34	17	17
償却債権取立益	D	2	1	1	△ 1	△ 1	1	3	2	0
その他の経常損益 (持分法による投資損益)		9	12	△ 2	△ 2	△ 1	0	11	13	△ 2
		(1)	(-)	(1)	(0)	(-)	(0)	(1)	(-)	(1)
経常利益		338	339	△ 0	△ 7	△ 16	9	345	355	△ 9
特別損益		△ 14	△ 14	0	4	4	0	△ 18	△ 18	△ 0
固定資産処分損益		△ 4	△ 4	0	0	0	0	△ 4	△ 4	0
固定資産の減損	△	9	9	-	△ 4	△ 4	△ 0	13	13	0
その他の特別損益		△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
税金等調整前純利益		324	324	△ 0	△ 3	△ 13	9	327	337	△ 9
法人税等	△	90	72	18	4	1	4	86	71	14
非支配株主に帰属する純利益	△	11	-	11	0	-	0	11	-	11
親会社株主に帰属する純利益		222	251	△ 29	△ 8	△ 14	6	230	265	△ 35
信用コスト	△	44	28	15	13	13	△ 1	31	15	16



# 1. PL

## ①連結

【2018/3月期予想】前期との比較

(億円)

2018/3月期 予想		
NNFH連結	NCB単体	連単差

前期比		
連結	NCB単体	連単差

2017/3月期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連単差

業務粗利益	A	1,186	990	195	11	11	0	1,175	979	195
【コア業務粗利益】		[1,186]	[990]	[195]	[3]	[3]	[0]	[1,183]	[987]	[195]
資金利益		935	868	66	△ 14	△ 12	△ 3	949	880	69
役務取引等利益		224	113	111	17	14	4	207	99	107
特定取引等利益		13	0	13	1	0	1	12	0	12
その他 (債券等関係損益)		12	9	3	6	9	△ 3	6	△ 0	6
		(-)	(-)	(-)	(7)	(7)	(0)	(△ 7)	(△ 7)	(△ 0)
営業経費	△	870	745	124	14	4	10	856	741	114
経費	△	845	720	124	18	7	10	827	713	114
臨時処理分	△	25	25	0	△ 3	△ 2	0	28	27	0
実質業務純益	A-B	341	270	71	△ 6	4	△ 10	347	266	81
【コア業務純益】		[341]	[270]	[71]	[△ 14]	[△ 3]	[△ 10]	[355]	[273]	[81]
その他経常損益		△ 1	15	△ 16	△ 20	△ 85	65	19	100	△ 81
株式等関係損益 (除: DES償却)		19	19	-	△ 34	△ 97	63	53	116	△ 63
貸倒償却引当費用	△	32	16	16	△ 14	△ 13	0	46	29	16
償却債権取立益	D	1	1	-	△ 1	0	△ 1	2	1	1
その他の経常損益 (持分法による投資損益)		10	10	0	1	△ 2	2	9	12	△ 2
		(0)	(-)	(0)	(△ 1)	(-)	(△ 1)	(1)	(-)	(1)
経常利益		315	260	55	△ 23	△ 79	55	338	339	△ 0
特別損益		△ 13	△ 13	0	1	1	0	△ 14	△ 14	0
固定資産処分損益		△ 6	△ 6	△ 0	△ 2	△ 2	△ 0	△ 4	△ 4	0
固定資産の減損	△	7	7	-	△ 2	△ 2	-	9	9	-
その他の特別損益		0	-	0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
税金等調整前純利益		301	246	55	△ 23	△ 78	55	324	324	△ 0
法人税等	△	93	75	18	3	3	0	90	72	18
非支配株主に帰属する純利益	△	6	-	6	△ 5	-	△ 5	11	-	11
親会社株主に帰属する純利益		200	170	30	△ 22	△ 81	59	222	251	△ 29
信用コスト	△	31	15	16	△ 13	△ 13	1	44	28	15

# 1. PL

## ②NCB単体

(億円)

	17/3月期			16/3月期 実績	17/3月期 前回予想	18/3月期	
	実績	前期比	前回予想比			予想	前期比
	(11月30日説明会)						
業務粗利益	979	△ 130	△ 26	1,109	1,005	990	11
【コア業務粗利益】	[987]	[△ 122]	[△ 14]	[1,109]	[1,001]	[990]	[3]
資金利益	880	△ 98	△ 4	978	884	868	△ 12
（貸出金利息）	(804)	(△ 28)	(6)	(832)	(798)	(785)	(△ 19)
（有価証券利息配当金）	(143)	(△ 77)	(△ 12)	(220)	(155)	(158)	(15)
（預金等利息）	△ (37)	(△ 8)	(△ 4)	(45)	(41)	(31)	(△ 6)
役員取引等利益	99	△ 27	△ 3	126	102	113	14
特定取引等利益	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 0	△ 3	△ 19	3	19	9	9
（債券等関係損益）	(△ 7)	(△ 7)	(△ 11)	(0)	(4)	(-)	(7)
経費	△ 713	2	△ 12	711	725	720	7
実質業務純益	266	△ 131	△ 14	397	280	270	4
【コア業務純益】	[273]	[△ 124]	[△ 3]	[397]	[276]	[270]	[△ 3]
一般貸倒引当金繰入額	△ 23	△ 7	9	30	14	6	△ 17
業務純益	242	△ 125	△ 24	367	266	264	22
臨時損益	96	33	8	63	88	△ 4	△ 100
株式等関係損益（除：DES償却）	116	57	13	59	103	19	△ 97
（子会社株式の売却損益）	(63)	(63)	(0)	(-)	(63)	(-)	(△ 63)
不良債権処理損失額	△ 6	△ 24	4	30	2	10	4
償却債権取立益	1	△ 36	△ 1	37	2	1	0
その他臨時損益	△ 15	△ 13	△ 2	△ 2	△ 13	△ 14	1
（退職給付費用）	△ (27)	(11)	(0)	(16)	(27)	(25)	(△ 2)
経常利益	339	△ 92	△ 16	431	355	260	△ 79
特別損益	△ 14	△ 4	4	△ 10	△ 18	△ 13	1
固定資産処分損益	△ 4	1	0	△ 5	△ 4	△ 6	△ 2
固定資産の減損	△ 9	4	△ 4	5	13	7	△ 2
その他の特別損益	△ 0	0	0	△ 0	△ 0	-	0
税引前純利益	324	△ 96	△ 13	420	337	246	△ 78
法人税等	△ 72	△ 48	1	120	71	75	3
純利益	251	△ 49	△ 14	300	265	170	△ 81
信用コスト	△ 28	5	13	23	15	15	△ 13

A+B-C

## 2. BS [NCB単体]

(億円)

### 資産の部

	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末
現金預け金	2,220	2,615	2,106	2,663	2,403	1,734	3,368	6,053	7,940
コールローン	6	11	107	90	2	2	90	1	1
買入金銭債権	139	122	-	-	-	-	-	-	-
特定取引資産	14	8	32	12	15	10	9	12	8
金銭の信託	19	30	29	29	30	19	19	19	8
有価証券	15,663	16,425	16,861	17,282	17,269	17,899	19,011	18,355	16,772
貸出金	48,494	49,315	50,164	51,779	53,594	56,213	59,275	62,201	65,746
(対前年比増減率)	(3.7%)	(1.7%)	(1.7%)	(3.2%)	(3.5%)	(4.9%)	(5.4%)	(4.9%)	(5.7%)
外国為替	24	29	104	76	51	66	87	82	75
その他資産	388	407	461	432	413	317	348	388	501
有形固定資産	1,176	1,170	1,165	1,158	1,132	1,098	1,064	1,096	1,167
無形固定資産	24	25	31	33	102	83	64	57	45
前払年金費用						130	130	141	152
繰延税金資産	715	405	640	403	170	48	-	-	-
支払承諾見返	586	512	343	317	300	304	288	257	228
貸倒引当金	△ 481	△ 474	△ 317	△ 298	△ 299	△ 313	△ 278	△ 347	△ 369
投資損失引当金	△ 126	△ 121	△ 140	△ 8	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5	△ 5
資産の部合計	68,866	70,484	71,591	73,972	75,182	77,611	83,475	88,316	92,273

## 2. BS [NCB単体]

(億円)

### 負債及び純資産の部

	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末
預金	59,433	61,308	62,532	63,140	64,006	65,165	68,909	71,548	73,990
譲渡性預金	1,267	1,729	1,727	1,475	2,138	2,223	2,399	3,931	4,137
コールマネー	1,093	1,003	1,343	2,778	2,333	1,585	1,671	416	499
売現先勘定	-	-	-	-	-	-	116	658	691
債券貸借取引受入担保金	480	295	444	721	461	197	941	198	187
借入金	1,845	978	568	643	854	2,328	2,941	5,150	6,403
外国為替	0	2	1	0	1	0	0	0	0
社債	820	920	783	883	733	933	783	488	300
信託勘定借	0	0	0	-	-	-	-	-	-
その他負債	346	314	319	282	296	623	656	711	685
役員賞与引当金	-	-	0	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	104	104	97	98	57	50	43	36	26
役員退職慰労引当金	7	8	5	-	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	6	10	10	26	23	21	21	21	23
偶発損失引当金	11	14	20	24	20	20	21	14	14
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	136	131	134
再評価に係る繰延税金負債	220	219	218	190	186	182	159	150	149
支払承諾	586	512	343	317	300	304	288	257	228
<b>負債の部合計</b>	<b>66,225</b>	<b>67,422</b>	<b>68,416</b>	<b>70,583</b>	<b>71,413</b>	<b>73,638</b>	<b>79,090</b>	<b>83,715</b>	<b>87,473</b>
資本金	857	857	857	857	857	857	857	857	857
資本剰余金	856	856	856	856	856	856	859	859	856
利益剰余金	850	1,019	1,158	1,268	1,415	1,601	1,764	2,014	2,111
自己株式	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 21	△ 41	-
<b>株主資本 合計</b>	<b>2,559</b>	<b>2,727</b>	<b>2,865</b>	<b>2,976</b>	<b>3,122</b>	<b>3,308</b>	<b>3,460</b>	<b>3,689</b>	<b>3,825</b>
その他有価証券評価差額金	△ 199	54	30	105	346	371	633	616	674
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 7	△ 10	△ 3
土地再評価差額金	281	279	279	307	299	292	298	305	304
<b>評価・換算差額等 合計</b>	<b>81</b>	<b>334</b>	<b>309</b>	<b>412</b>	<b>646</b>	<b>664</b>	<b>924</b>	<b>911</b>	<b>974</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,640</b>	<b>3,061</b>	<b>3,175</b>	<b>3,389</b>	<b>3,768</b>	<b>3,973</b>	<b>4,384</b>	<b>4,601</b>	<b>4,799</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>68,866</b>	<b>70,484</b>	<b>71,591</b>	<b>73,972</b>	<b>75,182</b>	<b>77,611</b>	<b>83,475</b>	<b>88,316</b>	<b>92,273</b>
預金・NCD (増減率)	60,700 (2.6%)	63,038 (3.9%)	64,260 (1.9%)	64,615 (0.6%)	66,144 (2.4%)	67,389 (1.9%)	71,309 (5.8%)	75,479 (5.8%)	78,127 (3.5%)

### 3. 主要勘定の平残・利回り・利息〔NCB単体〕

(金額単位：億円)

2013/3月期			2014/3月期			2015/3月期			2016/3月期			2017/3月期		
平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息

#### ■貸出金

【国内】	51,884	1.74%	905	54,078	1.59%	862	56,922	1.47%	840	59,977	1.38%	829	63,370	1.26%	799
事業性	31,505	1.39%	440	32,559	1.25%	409	34,354	1.16%	398	36,284	1.05%	384	38,410	0.92%	354
住宅ローン	19,022	1.86%	354	20,147	1.70%	342	21,160	1.56%	331	22,129	1.45%	321	23,130	1.33%	309
消費者ローン	1,356	8.23%	111	1,372	8.02%	110	1,407	7.90%	111	1,563	7.84%	122	1,828	7.42%	135
【国際】	67	1.18%	0	181	0.83%	1	249	0.78%	1	324	0.90%	2	371	1.45%	5
【全体】	51,951	1.74%	906	54,260	1.59%	863	57,172	1.47%	842	60,301	1.37%	832	63,742	1.26%	804

預貸金単純利鞘	1.67%	1.53%	1.41%	1.31%	1.22%
---------	-------	-------	-------	-------	-------

#### ■有価証券

※ 2016年3月期に子会社からの臨時配当65億円を計上。

【国内】	14,343	0.90%	129	14,407	1.06%	153	15,262	0.72%	109	15,424	1.12%	173	14,985	0.69%	103
債券	12,729	0.67%	86	12,814	0.55%	71	13,554	0.46%	63	13,679	0.35%	48	13,166	0.28%	38
株式	1,041	2.40%	25	912	2.64%	24	869	2.69%	23	879	10.01%	※ 88	863	2.69%	23
その他	572	3.10%	17	680	8.53%	58	838	2.72%	22	865	4.24%	36	955	4.43%	42
【国際】	2,365	2.06%	48	2,599	2.00%	52	2,516	2.03%	51	2,543	1.83%	46	1,987	1.97%	39
【全体】	16,708	1.06%	178	17,006	1.20%	205	17,779	0.90%	161	17,968	1.22%	220	16,973	0.84%	143
投信解約損益			1			44			8			23			27

投信解約損益を除く

【国内】 その他	572	2.77%	15	680	2.00%	13	838	1.69%	14	865	1.55%	13	955	1.59%	15
【全体】	16,708	1.05%	176	17,006	0.94%	160	17,779	0.85%	152	17,968	1.09%	196	16,973	0.68%	116

#### ■預金・NCD

【国内】	65,652	0.07%	47	67,713	0.06%	43	70,806	0.06%	42	74,107	0.06%	45	77,605	0.04%	33
流動性	35,122	0.01%	5	36,750	0.01%	6	39,103	0.01%	6	40,905	0.01%	6	43,308	0.00%	0
小口定期性	19,812	0.12%	24	19,457	0.10%	19	19,097	0.09%	17	19,189	0.09%	18	19,212	0.09%	18
大口+NCD	10,716	0.16%	17	11,505	0.15%	17	12,605	0.14%	18	14,013	0.14%	20	15,084	0.09%	14
【国際】	235	0.16%	0	201	0.09%	0	168	0.08%	0	148	0.13%	0	277	1.42%	3
【全体】	65,887	0.07%	48	67,915	0.06%	43	70,975	0.06%	42	74,256	0.06%	45	77,882	0.04%	37

## 4. 有価証券の残高・評価損益〔NCB単体〕

(億円)

### ■BS計上額

国債
地方債
社債
株式
(うち 親会社株式)
外国証券
(うち 外国債券)
その他
有価証券 計

2015/3月末				2016/3月末				2017/3月末			
計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的
1,539	175	-	1,363	962	125	-	837	1,148	124	-	1,023
4,878	186	-	4,692	5,546	165	-	5,380	4,848	165	-	4,683
1,328	-	174	1,153	1,350	-	214	1,135	1,496	-	3	1,493
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(262)	(-)	(-)	(262)
2,851	-	10	2,841	2,122	-	10	2,112	2,163	-	10	2,153
(2,841)	(-)	(-)	(2,841)	(2,089)	(-)	(-)	(2,089)	(2,153)	(-)	(-)	(2,153)
1,123	-	3	1,119	1,304	-	3	1,301	1,152	-	-	1,152
19,011	758	187	18,064	18,355	689	227	17,437	16,772	691	13	16,067

### ■評価損益

国債
地方債
社債
株式
(うち 親会社株式)
外国証券
(うち 外国債券)
その他
有価証券 計

59	21	-	37	86	15	-	71	60	12	-	47
8	4	-	4	7	3	-	3	1	2	-	△ 0
48	5	-	42	63	4	-	59	40	2	-	37
440	-	-	440	451	-	-	451	677	-	-	677
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(104)	(-)	(-)	(104)
61	-	-	61	42	-	-	42	20	-	-	20
(61)	(-)	(-)	(61)	(43)	(-)	(-)	(43)	(20)	(-)	(-)	(20)
331	-	-	331	245	-	-	245	154	-	-	154
950	31	-	918	895	22	-	873	954	16	-	937

## 5. 信用コストの発生要因別内訳 [NCB単体]

(億円)

		13/3月期	14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益)	A	△ 13	△ 13	△ 10	30	23
引当率変動		△ 8	△ 31	△ 15	22	4
(うち 要管理先の保守的な引当)		(-)	(-)	(-)	(22)	(-)
残高変動		△ 5	18	5	8	19
償却・個別引当コスト	B	78	63	19	30	6
担保下落		19	16	9	10	3
ランクダウン：債務者区分の劣化		74	39	41	53	56
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 5	△ 2	△ 3	△ 1	△ 32
回収		△ 19	△ 23	△ 29	△ 27	△ 24
オフバランス化 (△は益)		△ 1	△ 0	△ 5	△ 1	△ 0
DCF法適用対象先の引当強化		14	6	-	-	-
破綻懸念先の引当率変動		△ 4	32	-	-	-
責任共有制度		6	11	7	△ 3	3
その他		△ 4	△ 16	△ 0	0	△ 0
償却債権取立益	C	20	8	9	37	1
信用コスト	D=A+B-C	44	41	0	23	28
貸出金平残	E	51,951	54,260	57,172	60,301	63,742
信用コスト率	D÷E	0.085%	0.075%	0.000%	0.038%	0.044%

## 6. 退職給付会計

(億円)

【連結】

	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末
勤務費用	16	18	18	20	20
利息費用	13	10	10	6	6
期待運用収益	△ 15	△ 20	△ 21	△ 23	△ 23
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	12	3	6	12	23
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-	-	-
その他（臨時に支払った割増退職金等）	4	4	4	3	4
<b>退職給付費用 計</b>	<b>32</b>	<b>16</b>	<b>18</b>	<b>20</b>	<b>30</b>

【NCB単体】

	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末
勤務費用	15	17	17	19	19
利息費用	13	10	10	6	6
期待運用収益	△ 15	△ 20	△ 21	△ 22	△ 23
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	12	2	6	12	23
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-	-	-
その他（臨時に支払った割増退職金等）	4	4	4	3	4
<b>退職給付費用 計</b>	<b>30</b>	<b>14</b>	<b>16</b>	<b>18</b>	<b>29</b>

### ■退職給付費用の内訳

勤務費用	16	18	18	20	20
利息費用	13	10	10	6	6
期待運用収益	△ 15	△ 20	△ 21	△ 23	△ 23
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	12	3	6	12	23
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-	-	-
その他（臨時に支払った割増退職金等）	4	4	4	3	4
<b>退職給付費用 計</b>	<b>32</b>	<b>16</b>	<b>18</b>	<b>20</b>	<b>30</b>

### ■退職給付債務の内訳

退職給付債務	644	643	709	704	703
年金資産	622	660	704	715	818
未認識過去勤務債務	-				
未認識数理計算上の差異	60				
会計基準変更時差異の未処理額	-				
前払年金費用	△ 105				
退職給付引当金	67				
退職給付に係る資産		△ 70	△ 51	△ 53	△ 123
退職給付に係る資産に係る負債		53	56	43	8

退職給付債務	644	643	709	704	703
年金資産	622	660	704	715	818
未認識過去勤務債務	-				
未認識数理計算上の差異	60				
会計基準変更時差異の未処理額	-				
前払年金費用	△ 105				
退職給付引当金	67				
退職給付に係る資産		△ 70	△ 51	△ 53	△ 123
退職給付に係る資産に係る負債		53	56	43	8

退職給付債務	626	627	692	688	688
年金資産	614	651	694	706	809
未認識過去勤務債務	-	-	-	-	-
未認識数理計算上の差異	60	55	84	87	3
会計基準変更時差異の未処理額	-	-	-	-	-
前払年金費用	△ 105	△ 130	△ 130	△ 141	△ 152
退職給付引当金	57	50	43	36	26
退職給付に係る資産					
退職給付に係る資産に係る負債					



# 7. 税効果会計

(億円)

## 【連結】

	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末
貸倒引当金損金算入限度超過額	256	202	193	181	143	134	139
退職給付に係る負債	-	-	-	44	41	34	3
退職給付引当金	40	36	36	-	-	-	-
減価償却の償却超過額	26	23	20	20	18	18	18
清算予定子会社への投資に係る税効果	377	-	-	-	-	-	-
税務上の繰越欠損金	170	287	194	109	2	2	2
その他	119	126	123	107	102	88	82
繰延税金資産 小計	991	676	568	464	310	278	246
評価性引当額	△ 292	△ 186	△ 184	△ 177	△ 104	△ 97	△ 76
繰延税金資産 合計	698	489	383	286	205	180	170
その他有価証券評価差額金	△ 19	△ 58	△ 187	△ 200	△ 292	△ 264	△ 241
その他	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	△ 0	△ 0	△ 11
繰延税金負債 合計	△ 21	△ 59	△ 189	△ 202	△ 293	△ 265	△ 253
繰延税金資産 (△は負債) の純額 【BS計上額】	677	430	194	84	△ 87	△ 85	△ 82

## 【NCB単体】

	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末
貸倒引当金損金算入限度超過額	208	165	159	153	120	111	117
会社分割により交付を受けた子会社株式	324	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	36	33	32	22	12	4	0
減価償却の償却超過額	25	22	20	20	18	17	17
投資損失引当金	56	3	1	1	1	1	1
(うち分割子会社分)	(53)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
税務上の繰越欠損金	10	218	136	52	-	-	-
その他	121	128	128	114	108	94	79
繰延税金資産 小計	783	571	478	364	261	230	216
評価性引当額	△ 121	△ 111	△ 122	△ 119	△ 112	△ 104	△ 75
繰延税金資産 合計	661	460	355	244	148	126	140
その他有価証券評価差額金	△ 18	△ 55	△ 184	△ 195	△ 285	△ 256	△ 263
その他	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	△ 0	△ 0	△ 11
繰延税金負債 合計	△ 20	△ 57	△ 185	△ 196	△ 285	△ 257	△ 274
繰延税金資産 (△は負債) の純額 【BS計上額】	640	403	170	48	△ 136	△ 131	△ 134

---

## 参考資料Ⅲ

### 中期経営計画に関する補足資料

## 目指す経営指標

### 2017年3月期の実績値との対比(計画公表時は見通しと対比)

	2017/3期 実績	2020/3期 (カッコ内は2017/3期比増減率)
連結当期純利益	222億円	230億円以上
非金利収益比率※1	19.7%	22%以上
総預り資産残高	9,582億円	1兆1,700億円以上 (+22%)
個人コア先※2	約209万名	230万名以上 (+10%)
法人コア先※2	約9万先	10万先以上 (+10%)

※1・・・(役務取引等利益+特定取引利益+国債等債券損益を除くその他業務利益)/業務粗利益(全て連結計数)

※2・・・グループ各社において、中核となるお取引をいただいているお客さまの総数(単純合算)。

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス